

多国籍企業段階における大都市問題

宮本 憲一*

私が所属します大阪市立大学は、その前身が昭和3年に、当時の市長でありかつ、日本の都市学の建設をした関一によってつくられた大阪商科大学です。関一は、大阪商科大学は市民の文化をつくる大学でなければならないという理想のもとに、帝国大学のコピーではない、市民生活に基づき、かつ横のものを縦に直すような学問の卸売りの大学ではない、そういう新しい市民の大学を目指さなければならないと言って、私どもの大学を創設しました。

創設時には市政科というのがありました。都市学科といてもいいと思います。今日、ここに市政科の第1回のご卒業である東京市政調査会理事幸島礼吉さんもお見えになっておられます。その市政科は、我が国の都市行政あるいは都市学をつくる人たちを輩出したのですが、残念なことに昭和14年になくなってしまいました。以後、国際的にも非常に早い時期に都市問題の学問を創設しようとした意図は継承されていないのですが、学内にはたくさんの都市研究者がおりますので、何かそういう都市研究のセンターをつくりたいという声があり100周年の記念行事で7年前都市問題資料センターをつくりました。都立大学と違まして、残念ながら研究センターではありませんので、内外の都市関係の資料の収集・利用ということを行っているにとどまっています。立派な建物、書庫はありますし、資料も集まっていますので、いずれは姉妹センターである都立大学の都市研究センターに匹敵するようなものにならなければならないと思っています。

きょうお招きいただきまして、ここで講演させていただくことは大変光栄でございますし、何よりも大変な努力で、こういう立派なセンターをつくられたことに敬意を表したいと思います。公立大学というのは国立大学と私立大学の谷間にありまして、自治体財政の貧困をもろに受けていますから、大変な努力であったと察します。

さて、社会科学の分野では、あるいは特に経済学に絞りましたが、都市論というのは非常に早くから対象になっていました。例えばマルクスが近代経済学の創始者であるといい、また近代統計学の始祖といわれていますイギリスのウィリアム・ペティは、晩年その著作の大部分を都市の比較論に当てていました。ロンドン、ローマやアムステルダムなどの人口の推計をやり、都市の規模というのはどうあるべきか、特にロンドン大火後のロンドン計画について非常にいい論文を残しています。しかし残念なことに、その後の経済学の発展の中では、都市というのは経済学の外側におかれたように思います。都市は企業・家計・政府というような経済主体ではないということです。従来の市場経済学では、都市というものを外部性として経済学の対象の外におきました。都市というのはコップみたいなもので、その都市というコップの中で資本主義経済という中身が動いているというわけです。したがって経済学というのは中身を研究すればいいので、都市という容器そのものは与えられた条件として考えればいいのだということで、いわば外側においてきたのではないか

* 大阪市立大学都市問題資料センター所長

と思うのです。

ところが最近になりまして、おそらくこれは技術革新も影響していると思いますけれども、都市という容器そのものが、経済という中身と合わないという問題が頻発するようになってまいりました。もちろん都市の中身のいろんな矛盾は、産業革命期以来都市問題という形で、いわばコップの中は非常な嵐になっていたのですけれども、マルクス経済学ですらその問題はあまり対象におきませんで、都市問題という社会問題は理論の外側におく傾向がありました。社会問題というのは、主として労働者の職場の内部の問題、労働条件や賃金の問題に絞られてきてまして、職場の外にある住宅問題とか公害問題などは理論の対象として外してしまう傾向がありました。戦後になりまして、学派を問わず経済学が都市論というものを対象にせざるを得なくなってきました。

それは一つには、容器が中身を決定するということがいろいろとはっきりしてきたからだと思います。つまりハードな面で言いますと、都市というものがもっている社会資本や建築物、ソフトの面で言いますと、都市に存在する研究機能とか教育の機能というものが産業の発展を規定するということがはっきりしてまいりました。比喩的にいうならば、産業が都市をつくる時代から都市が産業をつくる時代に動いてまいりますと、都市を外部性といわず、何とかしてこれを経済学の体系の中に取り込めないかという動きが出てまいりまして、都市経済学というものが他の国際経済学や労働経済学などと並んで主要な研究分野になってきたのです。しかし何と言いましても経済学の蓄積は、工学や公衆衛生学の分野などに比べると新しいものですから、私たちが今やっている仕事などもまだまだ本当の意味で完璧な理論ができていないわけでもなく、不動の体系ができていないわけでもなくて、それぞれが提言中ということではないかと思えます。

最近になりまして経済学者の中で、都市という問題について、非常に新しい見方というか考え方が始まるようになりました。きょうはそれを中心にしながら少しお話をしてみたいと思います。

今までは、都市経済学というのは国民経済学の枠の中で考えまして、いわばその国民経済の動態というものが都市という空間の中でどういうふうに表示されるか、そして国民経済の発展の中で起こってくるいろいろな社会問題が、都市という空間の中でどういう独自の表現をしていくかというふうと考えてきたのですけれども、最近ではどうも都市は、それ自体国民経済と違った経済的な動態をするのではないかという意見が出てきたのです。

例えば、ニューヨーク大学のディック・ネッツァー教授という都市経済論や都市財政論では著名な研究者がおられます。ニューヨーク大学の都市研究センターの所長をされており、日本にも『都市問題と経済学』という本が紹介されていますが、この方が国際シンポジウムで「21世紀の都市像」という題で報告されたときに、都市の景気循環が国民経済の景気循環と違うのではないかということを言われました。

どういうことかということ、例えば1960年代ニューヨーク市は非常に勢いで発展をしていたのですけれども、その時期にボストン市は大変な停滞現象に陥っていた。70年代の後半に入ると、ニューヨーク市は非常に景気が後退して、空前の財政危機を迎えるのですけれども、その時期にボストン市は景気を回復して、そのもっている歴史的な建造物とか集積された大学の機能、研究機関の機能を利用しながら、ハイテク産業を誘致したり、あるいはその古い町並みをむしろ売り物にして都市が発展するという状況を迎えている。80年代に入ると、ニューヨークが景気を回復していくのですが、シカゴ市はだめになっていく。

こういう形で、それぞれの都市が全く独自の経済の動態を示していく。今まで、確かにそれぞれの都市の状況によってその発展に差異があることはありましたけれども、その相違があまりにもはっきりしていて、しかもその相違が必ずしも国民経済一般からは説明がつかないという意味で、都市が独自の景気循環の様子を示してきたのではないかという仮説を出されたのです。これは私どもには非常におもしろい仮説です。それはなぜかというのは必ずしもネッツァーさんも証明しているわけではありませんけれども、事実がそうできて、これは新しい課題だと思ったのです。

最近いろんな都市論が出ていますけれども、一番皆さん方のお目に触れたもので一つ例を挙げますと、従来の経済学を批判しているジェーン・ジェコブスというジャーナリストが、『諸都市と国富』——日本では『都市の経済学』と翻訳されました——という本の中で、現代の資本主義のスタグフレーションというのはこれまでの経済学では説明がつかないではないか。不況とインフレーションが同時に起こるとするのは、従来の経済学、とくに国民経済という枠組みでは解けない。スタグフレーションが続くという意味の中には、輸入代替財をつくり得る都市の衰退ということからしか説明がつかないのではないかという、これもまた大胆な提案がされました。いわば都市経済の盛衰が国民経済の盛衰を決める。つまり国民経済の動態が都市の経済を決めるのではなくて、都市の経済の盛衰が国民経済の盛衰を決めるという仮説を出されています。そして、そのスタグフレーションから離脱をして、国民経済そのものを発展させようとするれば、結局輸入代替財をつくるような都市が再生されてくる以外にないという展望を示しているのです。

最近のそういう動向を見て、少し乱暴なことを言いますと、こういう非常に大きな傾向をこれらの人たちは考えているのではないかという気がするのです。つまり、中世は都市で語られて国家で語られないと、ちょっとオーバーに表現させていただきますと、近代は国家で語られて都市は国家の中で語られるのですが、これからの未来像というのは、都市と世界があって、国家という枠がだんだん消えていくというか、そのしぼりがだんだんなくなってくる。中世に返っていくような経済の構成を頭の中に描きつつあるのではないか。つまり都市という自治体、あるいは都市間ネットワークというのがあってもいいと思いますが、そういう都市によって結ばれていくネットワークはあるけれども、国民経済というネットワークからは問題を考えないというような一つのイメージで、現代の問題を見ようとしているのではないかという気がしてくるのです。

最近実際に起こってまいりました都市の衰退とか再生とかいわれる現象は、私は資本主義の一つの転換期の象徴だとは思いますが、衰退とか再生というものの原因を考えていきますと、そこには国家を超えた多国籍企業の存在というものが浮かび上がってくるのです。つまり多国籍企業がどういう立地動向を示すのか、広く言えばそういう国際的な資本がどういう地域的な配置をしていくのかということによって、都市というものの経済が規定されていくということです。多国籍企業の動態に応じて都市が盛衰するということになりますと、必ずしも国民経済の動態とは一致しない場合が出てくるのです。

おまけに最近福祉国家からの離脱ということで、先進工業国が新保守主義あるいは新自由主義という傾向をとりつつありますけれども、いわばこれは自由競争型、自由淘汰型になりまして、国家的な規制が緩和されていく、そういう国民経済的なしぼりが緩和される傾向を生み始めますので、そうするとこういうものはそういう多国籍企業の動態をより一層強めていくことになります。例えばゾーニングがなくなってしまう、あるいは公害の

規制が緩和される、あるいは労働条件その他の規制が緩和されるということになってきますと、国境を越えて動いていく多国籍企業の立地の視点も、かつてよりもはるかに国境を越えた、非常に大きな地球規模での立地の動向を示します。そういうものが都市の経済の発展に反映をして、都市間に不均等発展が起こってくるのではないかと思われるわけです。そういうものがこれからどういうふうの説明されていくのかということが、私ども都市経済論をやっている者にはとても大きな課題です。

とはいえ、多国籍企業の動態ほど統計のとりにくいものはありません。例えばニューヨーク市の場合も、外国資本の流入がニューヨーク市の経済の回復を助けたということは通説になっていますが、一体ニューヨーク市にどのぐらいの外国企業が立地をして、どれだけの雇用をし、どういう労働条件であるか、などその詳しい統計はほとんどとれないのです。断片的にわかっているもの、あるいは個別的なケースでわかっているもので類推しているのが現状です。これは東京の場合も同様ですけれども、言われているほど明確に外国資本の動態が統計上はつかみきれないということがありますから、いま焦点になっているような問題も、実際に実証していくまでには相当な時間と労力がかかるのではないかと考えていますので、きょうお話ししますことも決してきちっと論証できたものではないということをお断りしておきたいと思います。

さて、最初にのべたいのは、「先進工業国における大都市の長期的な衰退傾向について」という問題です。これは、多国籍企業が本国における福祉費用を負担するよりは、他のもっと賃金の安いところへ立地して、そこで利潤を上げる方が相対的に利益が上がるということから起こり始めた現象です。つまり資本が本国において福祉国家の体制をとっていて、税負担をして、そして重い福祉の費用や労賃を負担するよりは、外国へ出かけて安い賃金で、そして安い税金を納めていった方がいいという条件の問題から出てきた現象の一つだろうと思います。同時に70年代になって出てまいりました大都市の長期的衰退傾向は、そういうことだけではなくやはり近代的な都市文明というものの行き詰まりが反映したものであろうと思いますが、そのことは時間があれば触れることにしまして私たち経済学者が、どういうことを長期的な衰退と言っているかということをおし上げたいと思います。

都市が発展したり衰退するということは、産業構造の変動の過程でこれまでもあったことです。例えば繊維工業がだめになると繊維都市がだめになり、エネルギー革命が起こると鉱山都市がだめになるということは、これまでの歴史にもあったことですけれども、70年代になって始まった問題は、大都市が衰退するということです。つまり非常に複雑な産業構造をもった大都市が、長期的に見て衰退をしていく傾向が出てきたということで、これは非常に新しい現象と言っているいいと思います。特に近代の過程では新しいのではないか。つまり近代というのは都市化で語られるわけですし、全体としては、まさにいま都市化、大都市化の時代ですが、その中で特に先進工業国で起こってきた大都市の衰退傾向というのは大変新しい現象と言っているいいのではないかと思います。それは大体五つぐらいの現象として一般に言われています。

第1は、人口が相対的、絶対的に減少してくる——相対的という意味は、全体の国土の中における人口配置上の割合です——ということと、急速な高齢化ということです。これはヨーロッパ諸国の大都市に共通してあらわれてきた現象です。

その人口の相対的、絶対的減少と、急速な高齢化と並行して第2のインナー・シティー問題といわれる都市問題が発生するに至りました。先ほど高橋先生からご報告がござ

いましたけれども、インナー・シティというのは、例えばニューヨークではウォール街とか、ロンドンで言えばシティなどのコアを取り巻く大都市の最も中枢部に当たる部分で、いわばそこで大都市の工業化とともに工場が集積し、そしてブルー・カラーを中心に人口が集積して、最も人口密度が高くなった地域です。そういうインナー・シティ・エリアで失業が多くなったり、住宅難、犯罪等の問題が発生する。こういうのをインナー・シティ問題といたったのです。1974年にイギリスの環境省が、インナー・シティ問題に関する白書を出しました。そのころから先進工業国の大都市に共通して、そういう問題があらわれてくるということが言われるようになりました。この問題は少数民族の問題と関連していきまして、先ほど多国籍企業段階の問題だと言いましたが、資本の立地だけではなく、戦後の国際的な労働力の移動がそれとともに起こってまいりました。このインナー・シティ問題の中心になりましたのも少数民族の都市問題であると言っていると思います。

そして第3番目に、急激な産業構造の転換とそれに対する労働力の供給の構造が合わなくなっていきました。この結果として起こってくる失業の増大が、大都市地域に集中してきたのです。先ほど石原先生が、日本の場合も第三次産業化、サービス化・情報化が進んでいることを申されましたけれども、戦後すでに60年代にそういう傾向はあらわれていたのですけれども、石油ショックの前後から産業構造の変化が加速化されてまいりまして、その結果ブルー・カラーの職場がどんどん減ってきた。それに対して大都市へ流入してくる少数民族を初めとする新規の労働力は、学力も低く、ブルー・カラー候補生です。ミスマッチングと言われていますが、そういう新規の労働力と産業構造の転換が合わなくなってくる。ホワイト・カラーの職場はどんどんふえていくけれども、ブルー・カラーの職場は減少していく。その結果として、失業が急激にふえてきたのです。実は60年代の雇用は、大都市は当然ですが他の地域よりは雇用力があり、それが大都市へ向けて人口を動かす動力になっていたわけですが、70年代になりますと、大都市の方が失業率が高くなるという新しい現象が生まれてきたのです。

こういう産業構造の変化からくる諸問題が財政にあらわれて、第4番目に財政ストレスといわれる現象が各国の大都市の財政を襲うに至りました。財政ストレスというのは、イギリスの財政学者のジャクソンがその定義をしたことです。これまでの財政学では、経費の膨張は、人口が伸びる、あるいは所得の水準が伸びていくと、それに伴って財政の量的・質的な膨張が見られるということでしたが、この時期におけるイギリスの大都市に起こった現象は、人口が減り、所得水準が他の地域よりも伸びなくなってくる。むしろ大都市の所得水準の伸びは他の地域よりも低くなっていく、にもかかわらず一人当たりの財政支出は急激にふえてくる。むしろ成長地域の方が一人当たりの財政支出が減って、停滞地域の方が一人当たりの財政支出がふえる。人口が減って所得水準が減るのですから、当然財政収入は減っていくのですから、そこで慢性的にストレス状態が起こってくる。国が補助金をくれますので、赤字にならないにしても常に財政は硬直的で、そして新しい事業はできなくなる。そういう状態を、彼は財政ストレスと名づけたのです。アメリカでは、たとえば財政学者ボルは財政ディストレス、フィスカル・ディストレスといいますが、同じような現象を指していると言っていると思います。財政ストレスが起こったことが、都市問題の解決を一層困難にしました。それから、この時期から福祉国家的な都市政策の後退が始まっていきますので、それも相乗して、都市の財政が慢性的に貧困化していくことに

なりました。

第5に70年代に各国の大都市で出てきた新しい現象で、都立大学におられました柴田徳衛先生がよく強調される点ですが、家族の崩壊といいますが、コミュニティーの崩壊というものがあらわれてきました。これは高齢化と相まって、大都市のコミュニティーに非常に大きな変化を与えるのです。特にアメリカでは家族の変化がはっきりあらわれてまいりまして、例えばサンフランシスコのように、シングル・ファミリーといいますが父親と子供、母親と子供という、つまり両親がそろっていない家族が全体の世帯の半分近くになる、あるいはホモとかレズとかいう普通の結婚の形態でないものが家族を構成する。こういうことが始まってきて、そういう家族やあるいはコミュニティーというものの変化が、都市のこれまでの政策に大きな影響を与えるようになってきました。

こういう現象を総称して、「大都市の衰退」と私たちは呼んでいます。この先進工業国にあらわれてきた大都市の衰退がどういう原因で起こっているのか、あるいはこれがずっと長期的に続いていくのか、それともこういう現象は産業構造の転換に伴う一時的な問題なのか、あるいはスタグフレーションに伴う問題なのかということをめぐる、議論がずっと続いているのです。

大阪では大都市の衰退問題は大変深刻に受けとめられています。東京都と違っているのは、大阪市はこの15年間で人口が50万人減りました。これは、大阪市立大学に決定的な影響を与えているのです。1965年315万あった人口が1980年265万人まで減りましたので、先進工業国に見られる大都市の衰退現象が、大阪市では始まっているのではないかと、始まっていないとすればどこが違うのかというのは、大阪市では大変大きい問題です。最近では昼間人口も頭打ちになっていますので、先進工業国の場合と非常に似ているのではないかと言われ始めているのです。結論を先にいえば私は必ずしも衰退が始まったとは思っていません。

それは32頁の表-4のように、産業構造をみると、大阪市の場合は、ニューヨークやヨーロッパの大都市の場合と違って、ミスマッチング現象が起こってくる指標は、卸小売業の雇用力が落ちてくるところで始まると私は見えています。つまり製造業が全体の雇用力を失ってくる、これはもう日本で始まっているのですけれども、しかし、卸小売業が雇用力を失うという状態にはなっていません。製造業に連続するところで、卸小売業が衰退をして失業がふえ、それにかわってサービス業や金融・不動産がふえても、その失業を相殺するに至らないような時期がくると、全体としてミスマッチング現象が起こってくると思われるのですが、まだそこまでは至っていません。あるいはインナー・シティー問題といわれるようなものも、日本ではそれほど典型的な形で起こっているわけではありません。私は、日本の場合は先進工業国の大都市の衰退現象といわれるものはまだ起こっていないと思います。ただ大阪市について言えば、ここは非常に早くから工業化・都市化が始まっていて、しかも産業構造が東京に比べると非常に古い形のものが多い、そしてサービス化や情報化になかなかうまく乗っていないということもありますので、その意味で長期的衰退傾向の門口に立っていると考えているのです。

大都市の長期的な衰退傾向をどのように考えていくかという問題が議論されている時に、同時に最近では再生といわれるような現象が議論されるようになってまいりました。そういうことをお聞きになると、衰退といい再生といい何と忙しい話だと言われるかもしれませんが、実はそれが不均等発展と言われている問題でして、全体として長期的に衰退して

いく過程で、その中である時期特定の都市が再生をするという現象をどう考えたらいいかという問題が提起をされるようになってきたのです。

それが主として議論され始めたのがニューヨーク市です。ニューヨーク市の財政や経済の再建をどう考えたらいいか、これと長期的衰退と言われているものとをどういうふうに関係づけて考えていったらいいかというのが、いま一つの議論を呼んでいるところだろうと思います。ニューヨーク市は1975年に財政危機に陥りまして、82年に財政の再建をなし遂げたのですが、これがなぜ行われたのかということをめぐるいろいろな議論があります。

表一の「経常会計の推移」をみて下さい。ニューヨーク市の場合は資本会計と経常会計と二つありますが、経常会計の推移をここに挙げてみました。この表の下から2番目の「歳出実質値」というところを見て下さい。実はニューヨーク市は、財政再建過程で経費を大変節約しました。その節約の状態を見ようとしたものです。デフレートしてみると、実は全体の財政の規模は実質的に減っているのです。インフレが起こっていますので、名目額はふえています。実質的には減少しています。その節約の一つは、例えば病院を民営化してしまう。病院を公社に移して、市の財政から外してしまう。あるいは伝統のあるニューヨーク市立大学の4年制の教師を州に移管してしまうという形で、社会サービスをカットしていきました。その結果、実質の経費は減少するという方向をとったのです。この状態は表二の「市の職員の増加」を見てもわかりますように、約30万人いた職員を20万人まで人員削減をする。もちろんこれは公社に移した分がありますから、全部首を切ったわけではありませんけれども、日本では考えられないような人員の削減を行うことによつて、人件費を減らして財政のバランスをとったのです。

そういう財政再建、これは大変厳しいものでした。同時にこの時期、国際的な金融資本の動向から、ニューヨーク市がロンドン市にかわる国際金融センターになってまいりました。これは高金利政策をとったこともありまして、各国の余剰資本がニューヨークへ集中する。あるいは中近東や中南米で政情が不安定になりますと、資金の安定を求めた部分がニューヨークの市場へなだれ込むということがあり、ニューヨーク市は国際金融センターとして急成長していったのです。

同時にまた、ニューヨーク市が1920年代以来蓄積をしていました文化・芸能などの部分が、観光資本として再評価されてまいりました。例えば、アーツ・アズ・インダストリー (Arts as Industry) という言葉がありますが、芸術が産業になるということで、ニューヨーク市が国際観光のセンターになる。こういう現象が背景にあつて、ニューヨークで建築ブームが起こりました。これは70年代の初期ほど相対的な規模は大きくありませんが、空前の建築ブームを生んで、そういうものが相乗されてニューヨークの経済が回復されていったといわれています。この過程の中で都市経済としてなにが一体ふえたのかということについて、いま都市経済論の中で議論になっているところです。ヘッドクォーターズ・コンプレックス (Headquarters Complex) という言葉がありまして、私たちは企業中枢機能複合体と訳しています。ニューヨーク市を発展させていった原動力になっているのはこのヘッドクォーターズ・コンプレックスではないかと言われているのです。

表三はこの企業中枢機能複合体の状況をしめしたものです。(注)に分類が書いてありますが、Aの「域内向け部門」というのは、ニューヨーク市の市民やニューヨーク市内の企業を対象にして生産しサービスしている部門、「域外向け部門」というのはニューヨー

ク市以外の市場を対象にしながら発展していく部門です。都市の場合には域外向け部門が大きくなるのですが、その中でも特に企業中枢機能複合体と言われているものが、全体の産業の中で付加価値は45%を占め、雇用も42%占めるという状態です。中でも本社そのものではなくて、企業サービス関連部門が大きいことが注目されるのです。実はサービス化と言われているものも、日本の場合にも、個人サービスよりも企業関連サービスがふえていく現象が目立っていますけれども、ニューヨーク市の場合もはっきりと企業サービス部門が増大をしているのです。つまり外国の資本を中心にして、国際的に資本が集中してくる、それに関連するサービス部門がふえていく、このことによってニューヨークの経済が再生したと言われているのです。

しかし私どもは、ニューヨーク市の再生とか再建とか言われている現象を検討して、本当に長期の停滞傾向を離脱したのかどうかということについて、いくつかの疑をもっています。ニューヨーク市は確かにインナー・シティ問題についてある程度の解消をしていると言えないことはありません。例えば中心部で、中産階級以上の人たちの居住がふえてくる現象をジェントリフィケーションと言っています。経済の回復過程で、マンハッタンを中心にして次第にスラムが解消して、スラムの中にも中産階級向けの住宅がつくられたり、あるいは改善が行われています。そういうジェントリフィケーションが行われていて、財政も回復し、経済も回復をしている状態を見て再生と言っているのですけれども、これに対して批判があり、実際にはそういう部分もあるけれども、産業構造全体をとらえてみると依然としてミスマッチング現象は解消していない。ふえているのはホワイト・カラーの職場であって、ブルー・カラーの職場がふえていない。このために失業問題は、ニューヨークの場合も解消しているわけではなくて、失業率は減っているけれども、その最も深刻な部分についていけば問題が残っている。

地域的に見ても、サウスブロンクス地区、最近ではクインズ地区の一部も少し衰退現象が出てくるということで、全体として見ると、繁栄している部分と、依然として沈滞している部分、少数民族が住んでいて、失業者の多い部分とが共存している。むしろその階層的・地域的の差が大きくなっているのではないかというので二都物語という言葉がつかわれています。ニューヨーク市の場合二つの都、つまり金融資本とくに多国籍企業資本のメッカとしてのニューヨークと、依然として失業と貧困の中にある少数民族を中心としたニューヨークとが、二つ併存しているのではないか、そしてその差が大きくなりつつあるのではないかということが言われています。そういう二都物語の存在という意味で言うならば、大都市の長期的衰退傾向が、果してニューヨーク市の場合に終わりを告げたのかどうかということについては、私どもは疑問をもっています。

さて、こういう国際化の中で、衰退と再生と言われているような現象が相互に生まれながら、その中で二都物語が展開していく現状を横目に見て、次に日本の場合はどうかという問題に移ってみたいと思います。先ほど石原先生が東京の再集中について申されましたので、私はその点はできるだけ省略させていただきたいと思いますが、若干違った論点だけを出しておきたいと思います。

一つは、私は今の東京再集中と言われているのは、これまで言われてきたような東京集中と少し違うのではないかと思います。これまでは東京の集中とか発展というのは、中枢管理機能の集積を中心にして語られたのですが、いま東京の一点集中と言われているものは、いろいろな経済的な諸機能がすべて東京へ集まってくる現象ではないかと思うので

表-1 ニューヨーク市経常会計の推移

(単位：100万ドル)

	1978年度		1980年度		1982年度		1984年度 (決算見込み)		1985年度 (予算)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
租 不動産税	3,230	25.0	3,196	24.2	3,603	23.7	3,969	23.0	4,197	23.0
税 (その他税)	3,186	24.7	3,763	28.5	4,658	30.7	5,510	31.9	5,923	32.5
雑 収 入	949	7.3	1,311	9.9	1,416	9.3	1,533	8.9	1,612	8.8
連邦州交付金	994	7.7	850	6.4	804	5.3	993	5.7	845	4.6
繰 入 金	56	0.4	54	0.4	75	0.5	94	0.5	107	0.6
繰 出 金	-166	-1.3	-367	-2.8	-319	-2.1	-356	-2.1	-367	-2.0
補助否認額	-125	-1.0	-35	-0.3	-25	-0.2	-15	-0.1	-15	-0.1
市一般財源	8,124	62.9	8,772	66.5	10,212	67.2	11,728	67.9	12,530	68.7
連邦特定補助金	2,488	19.3	2,235	16.9	2,280	15.0	2,465	14.3	2,351	12.9
州特定補助金	2,303	17.8	2,185	16.6	2,700	17.8	3,077	17.8	3,371	18.5
総 歳 入	12,915	100.0	13,192	100.0	15,192	100.0	17,270	100.0	18,252	100.0
人 件 費	5,654	41.5	6,419	47.4	7,120	47.0	8,583	49.7	9,134	50.0
人件費外歳出	6,070	44.5	5,688	42.0	6,470	42.7	7,176	41.6	7,684	42.1
公 債 費	1,694	12.4	1,466	10.8	1,488	9.8	1,262	7.3	1,306	7.2
MAC債費	375	2.8	342	2.5	392	2.6	555	3.3	335	1.8
予 備 費	-	-	-	-	-	-	40	0.2	160	0.9
小 計	13,793	101.2	13,915	102.7	15,470	102.1	17,626	102.1	18,619	102.0
重複額控除	-166	-1.2	-367	-2.7	-319	-2.1	-356	-2.1	-367	-2.0
総 歳 出	13,627	100.0	13,548	100.0	15,151	100.0	17,270	100.0	18,252	100.0
剩 金	-712	-5.2	-356	-2.6	+41	+0.3	-	-	-	-
歳出実質値	13,627		11,160		10,742		11,174		11,236	
実質指数	100		81		78		81		81	

(注) 1. NYCの消費者物価指数でデフレートした。1967=100, 1978=195.4, 1980=237.2, 1982=275.6, 1984=302.0, 1985=317.4 (見込み)。

2. 1985年度市一般財源には、その他収入2億2,800万ドルが入る。

3. The City of New York, Executive Budgetより作成。

表-2 市職員の変化

	1975年度			1982年度			1985年度			1975-85年度 増減
	人員	%	指数	人員	%	指数	人員	%	指数	
教 育	79,852	27.1	100	70,891	36.1	88.8	75,618	35.9	94.7	-4,234
警 察	35,411	12.0	100	29,583	15.1	83.5	32,093	15.3	90.6	-3,318
福 祉	26,768	9.1	100	22,190	11.3	82.9	23,740	11.3	88.7	-3,028
高 等 教 育	20,009	6.8	100	3,598	1.8	18.0	3,783	1.8	18.9	-16,226
環 境 衛 生	14,295	4.9	100	11,811	6.0	82.6	11,600	5.5	81.1	-2,695
消 防	14,003	4.8	100	13,025	6.6	93.0	13,175	6.3	94.1	-828
病 院	46,780	15.9	100	(41,628)		(89.0)	(不明)			(-5,152)
そ の 他	57,404	19.5	100	45,053	23.0	78.5	50,433	24.0	87.9	-6,971
合 計	294,522	100.0	100	196,151	100.0	66.6	210,442	100.0	71.5	-84,080 (-56,743)

(注) 1982年度病院は Health and Hospital Corporationの職員数であり、() にいれてある。

表-3 ニューヨーク市産業部門別付加価値と雇用 (1982年度)

	付加価値 (100 万ドル)		雇用 (1,000 人)	
	金額	%	人員	%
A. 域内向け部門	28,185	32.1	1,127	33.6
B. 域外向け部門	59,500	67.9	2,223	66.4
a. 企業中枢機能複合体	39,060	44.5	1,403	41.9
イ. 本社	3,711	4.2	130	3.9
ロ. 企業サービス	33,912	38.7	1,101	32.9
ハ. 補助サービス	1,437	1.6	172	5.1
b. 商品生産と分配	14,719	16.8	535	16.0
c. 消費者サービス	5,721	6.5	285	8.5
総計	87,685	100.0	3,350	100.0

(注) 1. 分類の方法

Aは域内市場向け, Bは域外市場向け。

B-a-イ. は製造業や鉱業の中枢管理機能(公式あるいは非公式を問わず)と保険業者の事務所業務。

ロ. は商業・投資銀行, 会計監査, 司法, 広告, コンピュータ・サービス, コンサルタント・サービス, 輸送などの業務。

ハ. イとロで働く人々のための業務で, ホテル, レストランや演芸娯楽業務をふくんでいる。

B-bは卸売, 水運と4つの製造部門(アパレル, 印刷・出版, 皮革と雑種の製造など)。

B-cは民間保健と民間教育業務。

2. C. Brecher & D. Horton eds., *Setting Municipal Priorities* 1984(N.Y. 1983), pp. 20-22より。

表-4 ニューヨーク市, 東京都と大阪市産業別雇用人口

(1982年, 単位: 1,000 人)

	ニューヨーク市		東京都		大阪市	
	雇用人口	%	雇用人口	%	雇用人口	%
製造業	471	14.0	1,426	24.2	371	28.6
建設業	81	2.4	510	8.7	118	9.1
卸小売業	605	18.0	1,558	26.4	422	32.5
金融・保険・不動産業	482	14.3	382	6.5	55	4.3
運輸など公益事業	250	7.4	372	6.3	91	7.0
サービス業	958	28.5	1,364	23.1	220	16.9
公務	517	15.3	182	3.1	17	1.3
その他	2	0.1	99	1.7	4	0.3
合計	3,366	100.0	5,893	100.0	1,298	100.0

(注) 1. 大阪市のみ1980年10月。

2. いずれも居住者の雇用人口。

す。もちろんその中心には、先ほどニューヨークで言ったようなヘッドクォーターズ・コンプレックスと言われているものが東京に集中しているのですけれども、それだけではなくて、例えば製造業のハイテク産業も東京圏の中に集まってくるのでして、そういう意味ではこれはほかの地域には見られない現象です。

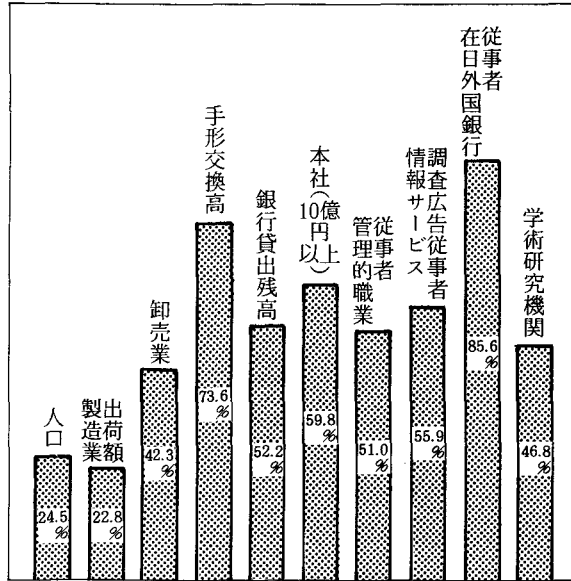
そういう意味で、従来のように政治というマグネットがあって、その磁力に引きつけられて中格管理機能が集まってくるという現象だけではなく、製造業その他の諸機能も東京に集まってくるということが、一つの新しい現象ではないかというのが一つの点です。

もう一つは、東京圏が今まで以上に広くなりつつあるのではないかということです。首都圏、もう少し言うならば、関東圏に連続する東北地方の南部、あるいは甲信越地方の一部が東京圏の中に入ってきて、非常に広域化しつつあるのではないか。ですから東京圏を従来のように東京・神奈川・埼玉・千葉という一都三県の範囲内で議論するのではなくて、もっと非常に広く領域をとって考えなければならないのではないかという点が違って、これはニューヨーク市などの議論をする場合とまた違う、東京独特の問題がこの中にあるように思います。

私は比喩的に、今や東京は東京国になりつつある、あらゆる機能を東京に集めてしまっていて、いま日本は「東京国」と「その他国」になっていると言っています。私どもが住んでいる大阪などは「その他国」の中に入るので、東京国にその他国が従属しているような、そういう形の国土形成をしつつあるのではないかと思っています。これは高度成長期に投入された社会資本の大型プロジェクトが、ほとんどこの「東京国」の中に投入されたからだと思います。それが今になって非常に大きい力を発揮しているのではないかと思っています。例えば二つの新幹線、筑波学園都市、成田空港、東京湾の諸港湾施設、その他、現代で最も機能しつつある社会資本が高度成長期に集中してこの地域に投入されていますので、いま言っているような東京国というような状態が出てきたのではないかと思っています。

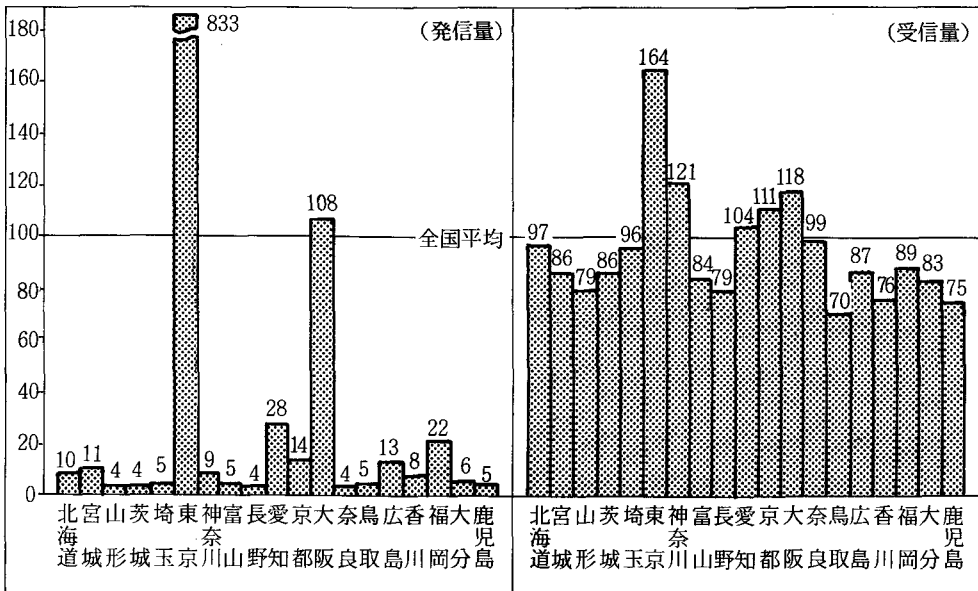
とりわけ、第1図のように情動的な機能、あるいは国際的な機能の集中の度合いは異常です。第2図を見ていただきますと、これは郵政省がつくったものを借用したのですが、地域の情報の発信と受信の格差をとりますと、確かに情報社会になっていますので、受信量の方には格差がほとんどなくなり始めています。例えば、鳥取と東京との間の格差は164対70です。しかし、発信量の方の格差が著しいのです。東京が833に対して大阪は108、奈良や鳥取は4や5になってしまうという状態です。つまり情報をつくる産業が東京へいかに集中しているかということを示しているのです。情報社会というものが現状ではまだ均衡のある地方分散をしているというよりは、集中をしている状態ではないかと思っています。国際的な機能についても、第3図のように物よりも金・企業・人の集中が東京に目覚ましいのです。東京は多国籍企業の集中する「世界都市」のひとつとなったといつてよいと思います。このことの結果として産業構造についても、企業関連サービスの集中の度合いが全く東京と大阪と違っているということではないかと思っています。

さて、こういう形で東京に一点集中していくという状態がどこまで続くのかということです。これはいろいろな症状を生み出します。例えば地価の問題一つを取り上げても、あるところで限界に近づくだらうと思いますが、その限界に近づくまでに大きな都市問題を引き起こしています。できるだけ早い機会に、後で取り返しのつかない環境破壊や都市問題を引き起こさないように、早く政策的な手を打たなければならないのではないかと思っています。



(資料) 国土庁『首都改造計画』(1985年)より

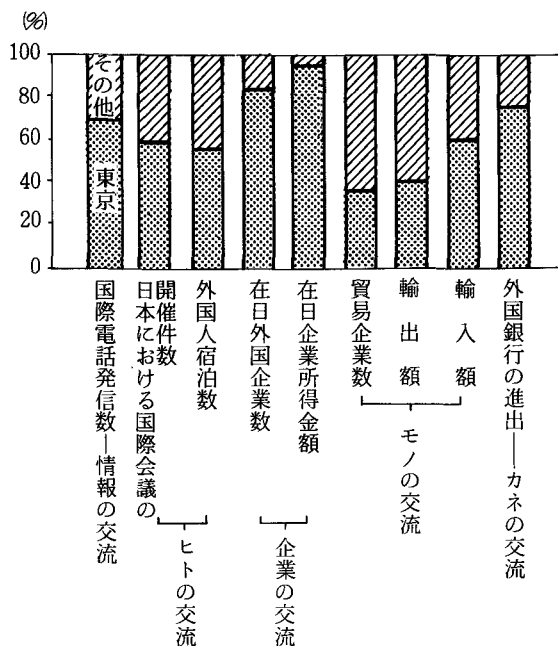
第1図 東京圏への経済力集積 対全国比(1980年)



(注) 10歳以上人口1人当たり情報量の全国を100とする格差, 全メディアとは、ラジオ・テレビ、公社電話、データ通信、ファクシミリ、新聞、出版物、郵便、学校教員、社会教育、会話の10メディアのこと。

(資料) 郵政省「定住構想推進のため情報量の地域格差に関する調査」昭和57年度

第2図 地域の情報発信・受信量格差 (全メディア)



(資料) 企画報道室調査部「東京の特質を考える」昭和59年
労働経済局「東京の産業をとり巻く経済社会環境の動向」昭和60年

第3図 全国にしめる東京都の国際的機能の集積割合

給論を申し上げて終わりたいと思います。先ほど多国籍企業段階において都市間の不均等が見られているという状況を申しまして、その中で長期的な傾向としては、先進工業国の大都市は衰退過程に入っている。その中で一時的に、再生あるいは景気の回復というものが見られるのですが、それはその内部における都市問題やその他の社会問題を解決するには至っていないということを申しました。私はこういう状況は当然続くのではないかと考えています。東京圏の場合はニューヨーク市とは違いますので、まだまだ資本の集中が進み、そしてそこから起こる経済的な成長は見られると思いますけれども、私はその過程でニューヨークで始まったような二都物語と言われているような問題が、東京圏の場合も形を変えてあらわれてくるのではないかと思います。

そしてさらに将来考えなければならないことは、この多国籍企業段階の問題は、資本の移動だけではありませんで、必ず労働力の移動を伴ってくるのです。早晚、東南アジアをはじめとする発展途上国から日本への労働力の移動が話題になってくる。今のように水際でとめることは不可能になると考えています。資本の移動と同時に労働力の移動が不可避的に起こってまいりまして、私がそれが日本の新しい都市問題として発生するのではないかと考えています。現にアンダーグラウンドの部分でビザを延長しながら、低賃金の労働者が東南アジアから入ってきています。これがもっとはっきりした形であらわれてきて、そういうものが新しい都市問題として次の段階を引き起こしてくるのではないかと考えています。

今の東京一点集中の問題を解消するということが非常に難しいことでして、これをどうしたらいいかということについてすぐに名案があるわけではありません。しかし、まず必

要なことは自治体に権限を委譲することではないかと思っています。今のように中央集権的な行政や政治の体制では、国土の均衡ある発展といいますが、実際上地方にはそれを行う制度や主体がないのです。私は今度の四全総は国土計画という体をなしていないように思っていて、実際に国土の均衡ある発展ということを行うならば、東京問題に対する処理を書いてあることと、もう一つは国土の均衡ある発展を行うための土台として、自治体への財政権や空間利用規制権の委譲ということさえ書いてあればいいのであって、そういう一番肝心なことを書かないで、ただ目標として国土の均衡ある発展ということを書いているのは、夢だけを掲げてどうやってそれを現実化するかという手段を書いていないという点では、私どもから見ると大変問題のある国土計画ではないかと思っています。

用意しましたものの内容が多岐にわたってしまっていて、十分に説明できなかったことがずいぶんあると思いますけれども、いま私ども経済学者が議論しています問題の中から、都市の衰退と再生と言われているものをどう考えているのかということについてお話をさせていただきます。

どうもご静聴ありがとうございました。